



Quarterly Report

四半期レポート

野村世界6資産分散投信

安定コース

分配コース

成長コース

配分変更コース

追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

追加型投信/内外/資産複合

ファンドの運用状況のご報告 (2024年10-12月)

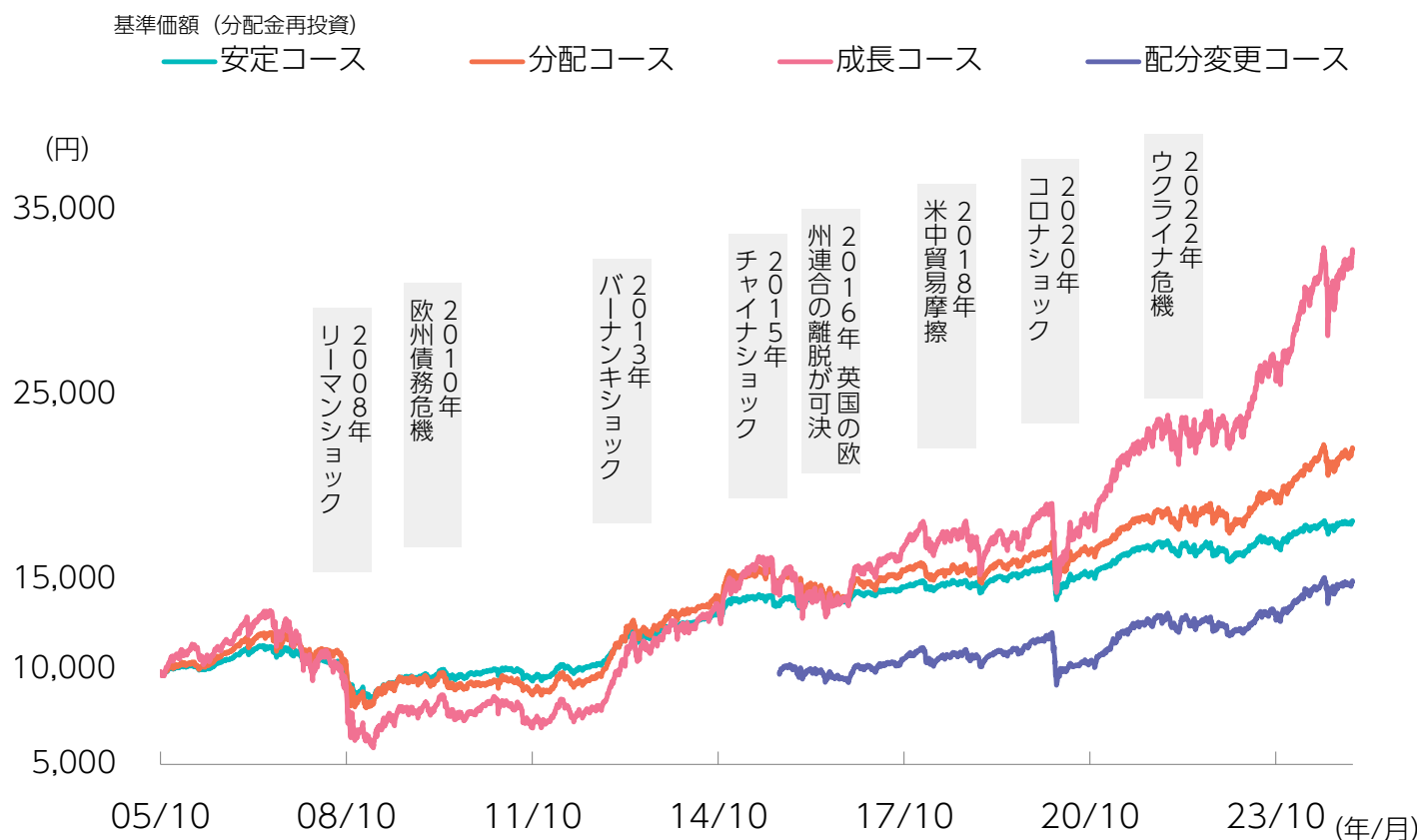
■ ファンドのパフォーマンス

野村世界6資産分散投信は、設定来、多くのお客さまにご愛顧頂き、様々な相場環境を乗り越えて、堅調なパフォーマンスを実現してきました。

ファンドの詳細は
[野村アセットマネジメントのホームページ](#)よりご覧頂けます



設定来のパフォーマンス



		安定コース	分配コース	成長コース	配分変更コース
設定来	騰落率	81.7%	120.8%	226.9%	48.9%
	平均年率リターン	3.2%	4.2%	6.3%	4.4%

期間：2005年10月3日（設定日）～2024年12月末、日次。配分変更コースの設定日は2015年9月28日。

基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

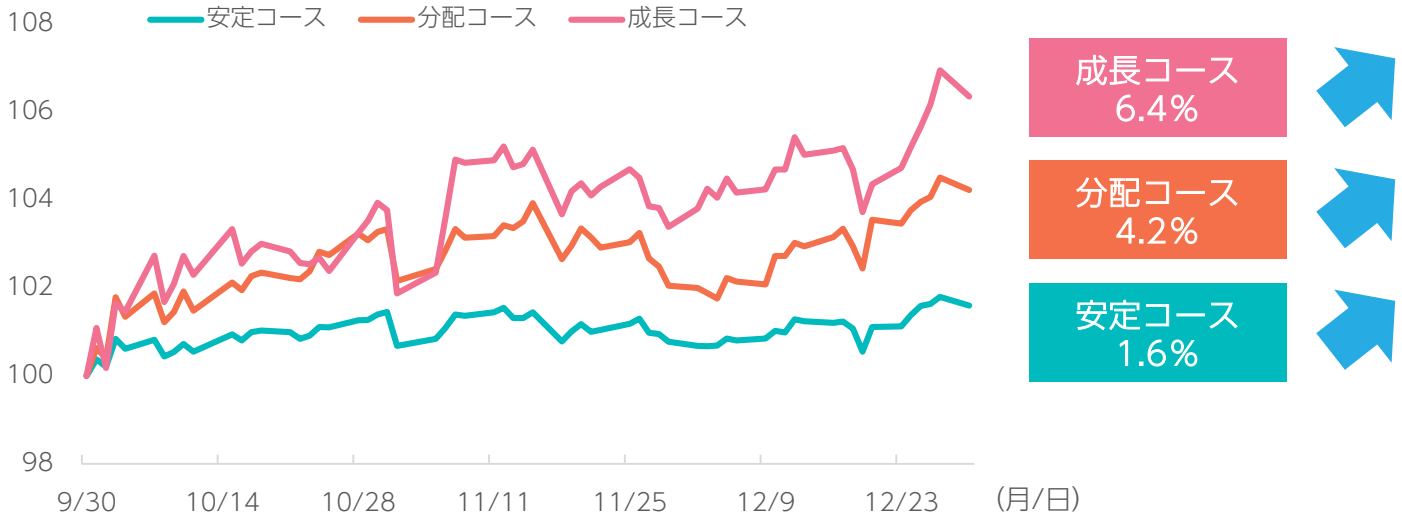
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

安定コース

分配コース

成長コース

■直近3ヵ月のパフォーマンス（2024年10-12月）



期間：2024年9月末～2024年12月末、日次。起点を100として指数化。
 基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

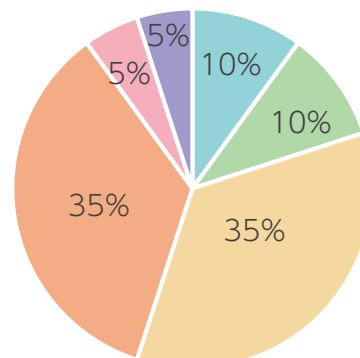
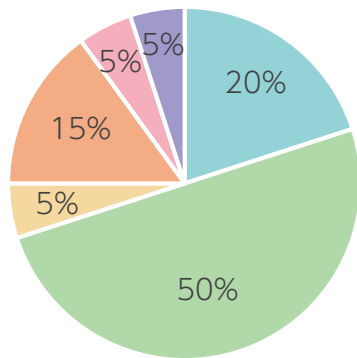
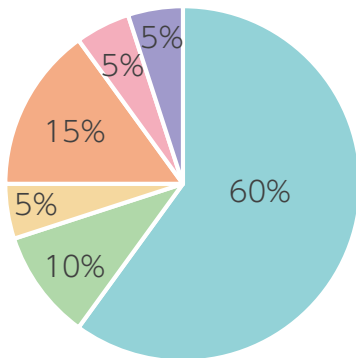
2024年10-12月において、トランプ氏の米大統領再選による政策への懸念や、日米の金融政策の動向などを背景に急速な円安となるなど、足元では値動きがやや大きい状況が続いています。これらの投資環境のなか、各コースの基準価額は下落する局面もありましたが、12月末にかけて上昇しました。

■各コースの基本投資割合

安定コース

分配コース

成長コース



- 国内債券
- 外国債券
- 国内株式
- 外国株式
- 国内リート
- 外国リート

国内資産 70%
 外国資産 30%

国内資産 30%
 外国資産 70%

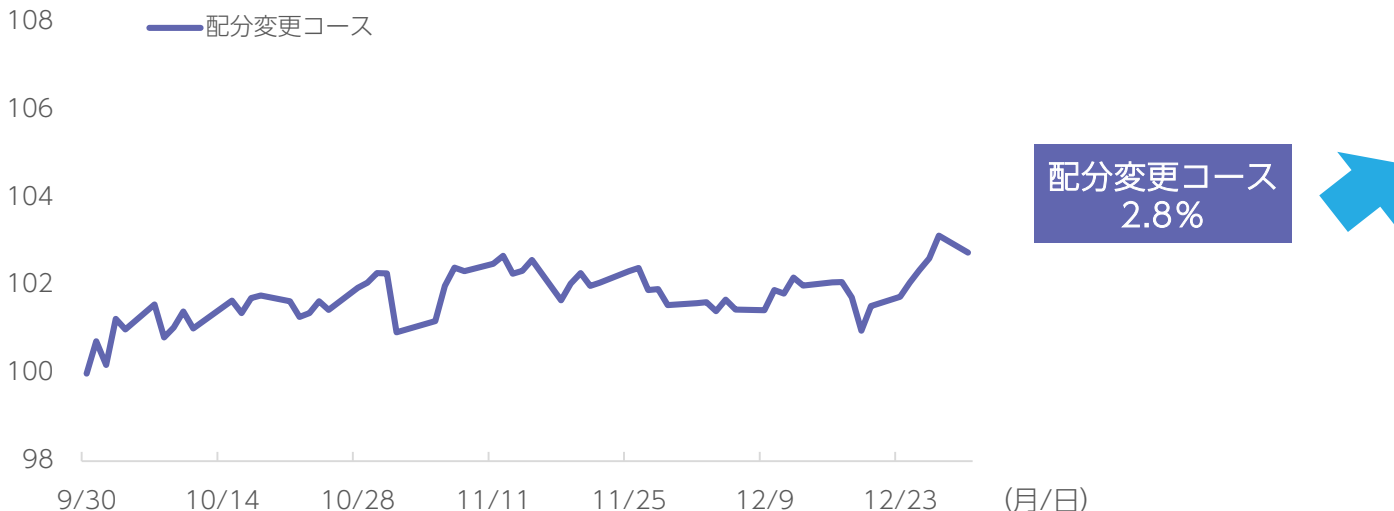
国内資産 50%
 外国資産 50%

毎月末に各資産の比率を基本投資割合に戻すリバランスを行います。
 リバランス：複数資産に投資した後、一定期間ごとに資産全体を見直し、各資産への投資比率を当初の比率に戻す（または新しい戦略に沿うように修正する）こと。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

配分変更コース

■直近3ヵ月のパフォーマンス（2024年10-12月）



期間：2024年9月末～2024年12月末、日次。起点を100として指数化。
 基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

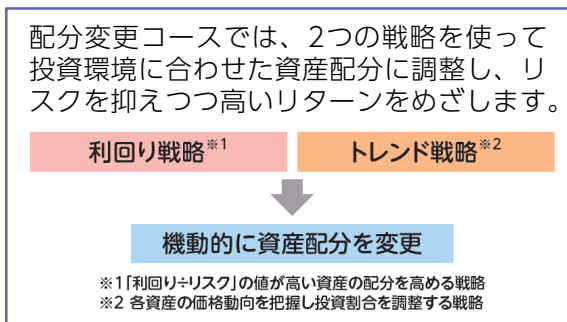
■機動的な資産配分

直近3ヵ月の配分変更

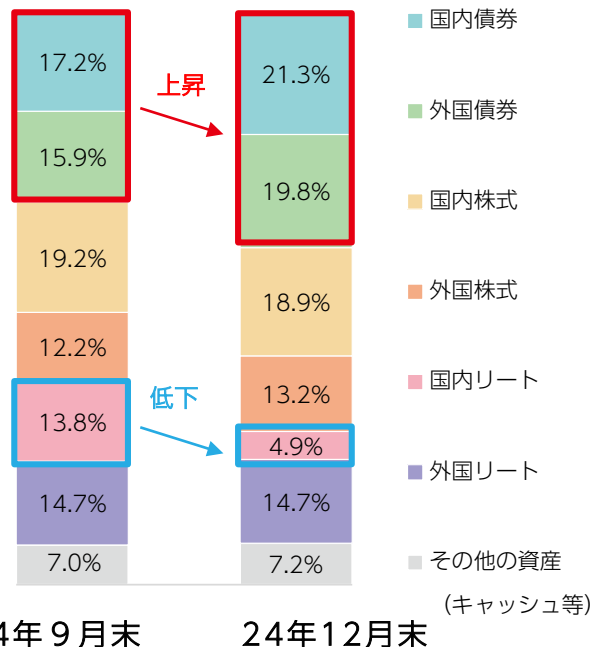
- 主に国内外の債券の比率を引き上げた一方で、国内リートの比率を引き下げました。
- 国内外の債券の比率を引き上げた主な要因は、当該資産で見られていた下落傾向が弱まったためであり、国内リートの比率を引き下げた主な要因は、当該資産で見られていた下落傾向が強まったためです。

今後の運用方針

国内外の株式や外国リートに価格の上昇傾向が見られ、国内リートや国内債券に価格の下落傾向が見られています。ただし、国内リートの下落傾向が強まっている一方で、国内債券の下落傾向は弱まっているため、現在の環境が続けば、国内リートの比率を引き下げ、国内債券の比率を引き上げていく見込みです。

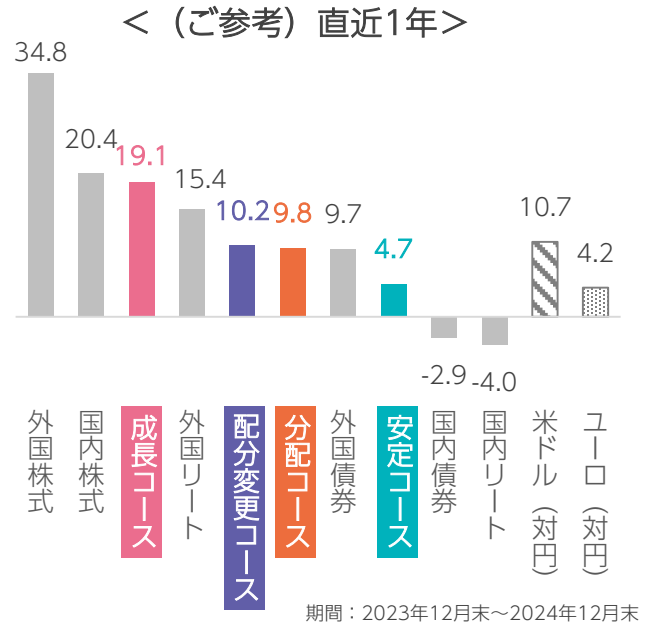
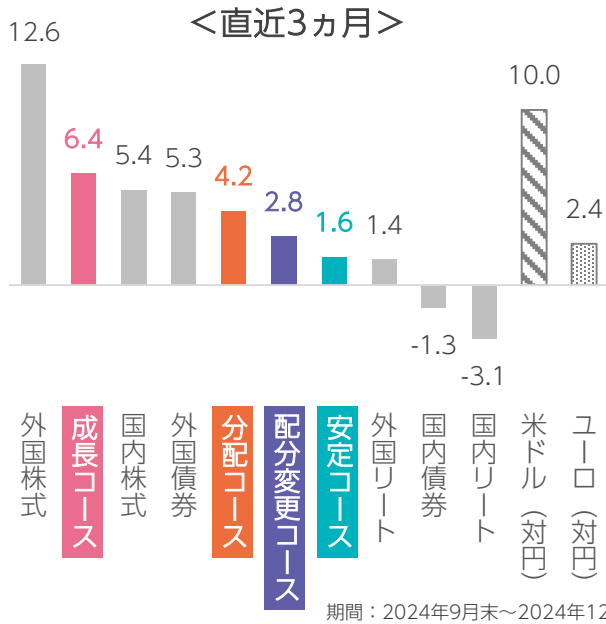


資産配分比率の推移



■ ファンドを取り巻く投資環境

各コースと各資産の騰落率 (%)



直近3ヵ月におけるコメント (2024年10-12月)

国内債券	日銀は金融政策の正常化を急がない姿勢を示したものの、米国の債券利回りの上昇に連れて日本の債券利回りも上昇（価格は下落）。
外国債券	米国で経済指標が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利下げ観測が後退したことや、欧州でユーロ圏域内の景気の底打ちが意識されたことなどをを受けて債券利回りは上昇（価格は下落）。ただし円安の影響を受け、円ベースでは上昇。
国内株式	米国の良好な経済指標が好感されたことや、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行による輸出関連企業の業績拡大期待が広がったことなどを背景に上昇。
外国株式	トランプ氏の米大統領再選により、規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待され上昇したが、12月は2025年以降の金利の高止まりへの警戒感が増したことなどを背景として、米国を中心に上げ幅が縮小。
国内リート	東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇し平均空室率は低下したものの、国内の債券利回りが上昇したことなどを背景に下落。
外国リート	FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が0.25%引き下げられたものの、2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことや、米国の良好な経済指標から米長期金利が上昇したことなどを背景に下落。ただし円安の影響を受け、円ベースでは小幅に上昇。
為替	FOMCにおいて2025年の利下げ回数が見通しが修正され、日米金利差の縮小が市場予想よりも小幅にとどまるとの見方が強まったことなどを背景に、米ドルは対円で上昇（円安）。日銀が12月に追加利上げを見送ったことなどから、日欧金利差が拡大するとの見方が広がり、ユーロは対円で上昇（円安）。

各資産（国内債券、外国債券、国内株式、外国株式、国内リート、外国リート）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド、外国債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、J-REITインデックス マザーファンド、海外REITインデックス マザーファンド）の基準価額を基に算出。各コースは基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

なるほど
コラム

60歳から始める資産運用のメリットは？

▶ 資産を取り崩すだけではお金が尽きてしまう可能性があります。資産運用を始めることで、60歳からでもお金の寿命を延ばせるメリットが期待できます。

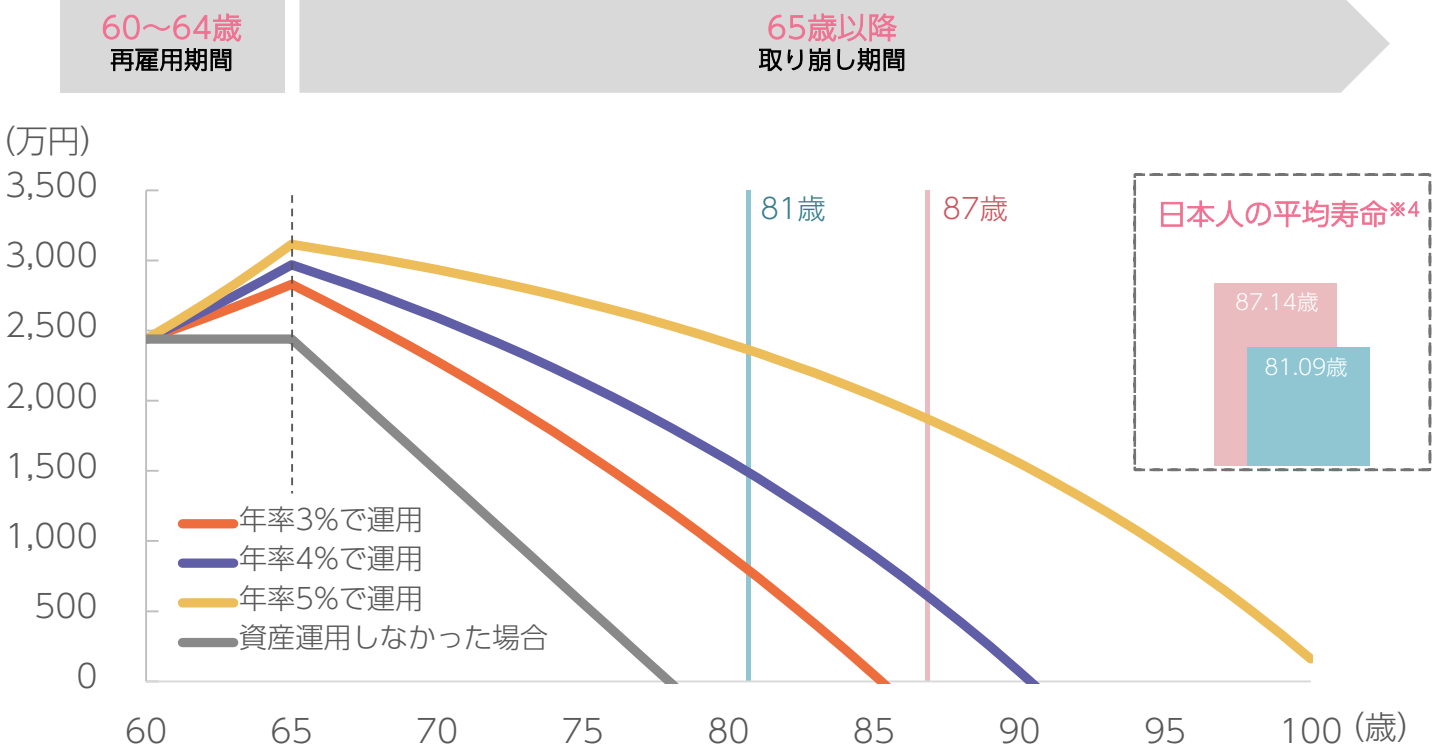
- ✓ 仮に60歳で退職金と預貯金の合計が2,440万円あった場合、資産運用をしないまま生活費を取り崩していくと、80歳を待たずに資金が枯渇してしまいます。
- ✓ 一方、60歳から上記の資金を資産運用し、65歳以降も運用しながら生活費を取り崩した場合、パフォーマンス次第ではありますが、お金の寿命を延ばし80歳、90歳を超えても資金の枯渇を防ぐことが期待できます。

貯蓄の取り崩しシミュレーション

シミュレーションの前提：60歳の夫婦（夫がサラリーマンで妻が専業主婦）

- ・資産：退職金2,140万円*1、預貯金300万円*2、持ち家
- ・キャリアプラン：夫は再雇用制度を活用して60歳から5年間働く

この夫婦は生活費を、60歳から5年間、再雇用制度を活用して働いた毎月の給与から捻出します。65歳以降は、年金だけでは不足する年間約190万円（15.7万円*3×12ヵ月）を資産から取り崩します。



※1 厚生労働省「令和5年賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査」調査産業計・満勤勤務・大学卒・男性 平均退職金額（令和4年度）を参考とし、2,140万円と仮定
 ※2 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査【二人以上世帯調査】（令和5年）」より、50代の金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む）の中央値である300万円と仮定
 ※3 公益財団法人 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」および厚生労働省「令和6年度の年金額」を参考とし、ゆとりある老後生活費 月額38.7万円（60歳代平均）から、標準的な年金額（厚生年金（老齢基礎年金を含む標準的な年金額））月額23.0万円を差し引いた金額、上記は夫婦ふたりあたりの金額を表示
 ※4 厚生労働省「令和5年簡易生命表の概況」より、平均寿命は0歳の人々がその後何年生きられるかという期待値、2023年の数値を使用

（出所）厚生労働省（<https://www.mhlw.go.jp/>）、金融広報中央委員会、公益財団法人生命保険文化センターのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

●国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■ 組入資産の動きを表す代表的な6つの指数（インデックス）を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■ 国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます

* 原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

＜配分変更コース＞

■ 資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■ 実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞は原則年6回、
＜配分変更コース＞は原則年2回の決算時に分配を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■ 原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。

なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

＜配分変更コース＞

■ 原則として、毎年1月および7月の10日（休業日の場合は翌営業日）に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

（注）分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」：NOMURA-BPI 総合

「国内株式マザーファンド」：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「J-REITインデックス マザーファンド」：東証REIT指数（配当込み）

「外国債券マザーファンド」：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）

・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

「海外REITインデックス マザーファンド」：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

・S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。●配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。●MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。●東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。●S&P先進国REIT指数はスタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・amp;・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

当ファンドの投資リスク

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド（以下「各ファンド」という。）で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託（REIT）を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

＜お申込みメモ＞

●信託期間	無期限 (安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定) (配分変更コース:2015年9月28日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および収益分配	安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

＜当ファンドに係る費用＞

(2025年2月現在)

項目	費用								
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。								
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>安定コース</td> <td>純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>分配コース</td> <td>純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>成長コース</td> <td>純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>配分変更コース</td> <td>純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額</td> </tr> </tbody> </table>	安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額	分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額	成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額	配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額
安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額								
分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額								
成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額								
配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額								
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 								
ご換金時手数料	ありません。								
信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料について＞ ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

＜お申込みに際してのご留意事項＞ ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

＜投資信託に関する注意事項＞

●投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。

●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。

●ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。

●日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

お申込みは



(登録金融機関(販売取扱会社))
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
(加入協会)
日本証券業協会

(金融商品仲介業者)
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会